

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年10月11日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 マックスバリュ中部株式会社

【英訳名】 MAXVALU CHUBU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 芳 知

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0721(直)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 望 月 俊 二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0721(直)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 望 月 俊 二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年2月1日 至 平成25年2月28日
売上高	(千円)	60,352,540	74,036,668	131,548,426
経常利益	(千円)	588,532	497,371	1,682,953
四半期(当期)純利益	(千円)	22,439	17,229	41,213
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	5,965	32,425	74,104
純資産額	(千円)	13,321,849	15,674,686	13,389,929
総資産額	(千円)	39,664,474	47,411,473	38,130,218
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.88	0.54	1.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	0.88	0.54	1.62
自己資本比率	(%)	33.4	32.4	34.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,793,019	3,344,874	2,913,739
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,384,712	2,430,588	2,607,362
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	383,669	345,718	531,355
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,391,988	2,593,069	1,142,371

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	2.93	5.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第40期は決算期変更により、平成24年2月1日から平成25年2月28日までの13ヶ月の変則決算となっております。
4. 平成25年3月1日付でマックスパリュ中京株式会社を吸収合併しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

中国江蘇省蘇州市近郊における食品スーパーマーケットの展開を図るため、イオンの中国におけるグループ一体での成長戦略を推進する「永旺(中国)投資有限公司」（イオングループ中国本社）と合弁で、平成25年4月28日付で江蘇省蘇州市に子会社「永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司」を設立しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は比較対象となる前第2四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期増減比は記載していません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）におけるわが国経済は、昨年末から株価回復の兆しがみられるなど緩やかな回復基調となり、過度な円高の是正により輸出産業を中心に一部に明るさが出てきました。その一方で、可処分所得増加への歩みは遅く、円安に伴う商品の値上がりや消費税率の引き上げ等への懸念からお客さまの食料品・日用品等への節約志向は継続し、加えて業種業態を越えたシェア争奪や価格競争は更に激化し、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社は平成25年3月1日付のマックスバリュ中京株式会社との合併により新たに11店舗が加わり100店舗体制となり、更なる営業力強化に取り組みました。

営業面では、3月より合併記念「パワーアップセール」を実施し販促強化を図るとともに、イオンのグループ力を活かしたトップバリュ商品の更なる販売強化、お客さま感謝デーや火・水曜日への集客策の強化などに取り組むとともに、調理時間の短縮や簡便性の高まりに応えるため、冷凍食品、デイリー等を拡充するなど、お客さまに支持される売場作りを推進しました。

成長戦略としては、平成25年3月にマックスバリュ岐阜元町店（岐阜県岐阜市）、マックスバリュ上野小田店（三重県伊賀市）、7月にマックスバリュ長太の浦店（三重県鈴鹿市）の3店舗を新規出店しました。また、イオンの中国戦略を推進する「永旺（中国）投資有限公司」（イオングループ中国本社）と合併で、平成25年4月28日付で中国江蘇省蘇州市に設立した子会社「永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司」は、中国での食品スーパーマーケットの出店に向けて準備を進めております。

一方、合併を機に、経営構造改革に着手し、システムをはじめとするイオングループ共通のインフラの活用、店舗作業手順の見直し等、業務の共通化と効率化にも取り組んできました。

しかしながら、自社ポイントカードからイオンの電子マネー「WAON（ワオン）」への切り替え時の浸透の遅れ等により、買上点数下降のトレンドが続き、既存店売上高前年比は96.7%（当初計画99.4%）にとどまりました。営業利益・経常利益につきましては、売上不振や荒利益率の低下に伴い営業総利益が悪化したことに加え、合併時のシステム変更、作業手順変更などに伴う人件費の増加や売上対策に伴う販促費の増加など販売費及び一般管理費も増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益（売上高とその他の営業収入の合計）761億29百万円、営業利益4億47百万円、経常利益4億97百万円となり、四半期純利益は減損損失5億68百万円など特別損失5億91百万円を計上したことにより17百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、127億88百万円(前連結会計年度末比69.3%増)となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金が21億73百万円、流動資産のその他が29億94百万円増加し、流動資産合計で52億32百万円増加しております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、346億23百万円(前連結会計年度末比13.2%増)となりました。増減の主な内訳は、合併等により有形固定資産が30億8百万円、投資その他の資産が12億15百万円増加しましたが、無形固定資産が1億75百万円減少し、固定資産合計で40億48百万円増加しております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、245億76百万円(前連結会計年度末比47.2%増)となりました。増減の主な内訳は、店舗数の増加等により買掛金が47億円、1年内返済予定の長期借入金が20億42百万円、未払金及び未払費用が10億87百万円増加し、流動負債合計で78億83百万円増加しております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、71億59百万円(前連結会計年度末比11.0%減)となりました。増減の主な内訳は、預り保証金が1億63百万円、資産除去債務が2億78百万円増加しましたが、長期借入金が13億65百万円減少し、固定負債合計で8億86百万円減少しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、156億74百万円(前連結会計年度末比17.1%増)となりました。増減の主な内訳は、四半期純利益の計上17百万円及び合併により資本金が1億円、資本剰余金が21億93百万円増加し、純資産合計で22億84百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は25億93百万円で、前連結会計年度末に比べ14億50百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は33億44百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2億22百万円の計上、減価償却費12億60百万円、減損損失5億68百万円、仕入債務の増加額28億33百万円、その他流動資産の増加額14億58百万円及び法人税等の支払5億22百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は24億30百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億56百万円、定期預金の預入による支出7億15百万円及び貸付金の貸付による支出5億円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は3億45百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入10億円があったものの、短期借入金の減少額3億30百万円及び長期借入金の返済による支出3億22百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは平成25年3月1日付でマックスバリュ中京株式会社と合併したこと等により、従業員数で180名増加しております。

なお、従業員数は就業人員（当社グループからの出向者を除き、受入出向者を含む）であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,734,623	31,734,623	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,734,623	31,734,623		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日		31,734,623		3,950,498		5,441,207

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	21,140	66.62
株式会社ウメモト	三重県津市垂水75番地の4	1,236	3.89
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	662	2.09
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	631	1.99
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1番1号	593	1.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	385	1.21
竹内晶子	三重県鈴鹿市	355	1.12
中西久雄	三重県松阪市	320	1.01
マックスバリュ中部 取引先持株会	愛知県名古屋市中区錦1丁目18番22号	310	0.98
マックスバリュ中部 従業員持株会	愛知県名古屋市中区錦1丁目18番22号	272	0.86
計		25,906	81.64

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 385千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,653,700	316,537	
単元未満株式	普通株式 5,823		
発行済株式総数	31,734,623		
総株主の議決権		316,537	

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マックスバリュ中部 株式会社	愛知県名古屋市中区 錦1丁目18番22号	75,100		75,100	0.24
計		75,100		75,100	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,371	3,316,219
売掛金	535,771	223,331
商品	2,625,626	3,058,178
繰延税金資産	376,461	321,720
その他	2,875,853	5,869,863
貸倒引当金	278	1,070
流動資産合計	7,555,805	12,788,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,443,300	14,980,329
機械装置及び運搬具（純額）	154,927	182,695
土地	8,186,434	7,904,748
建設仮勘定	32,675	181,511
その他（純額）	1,771,400	2,348,093
有形固定資産合計	22,588,739	25,597,377
無形固定資産		
のれん	447,395	274,184
その他	176,729	174,864
無形固定資産合計	624,125	449,049
投資その他の資産		
投資有価証券	602,844	592,933
繰延税金資産	1,932,110	2,490,454
差入保証金	3,755,957	4,089,149
その他	1,188,537	1,528,760
貸倒引当金	117,901	124,492
投資その他の資産合計	7,361,547	8,576,804
固定資産合計	30,574,412	34,623,231
資産合計	38,130,218	47,411,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,424,700	15,124,833
短期借入金	330,000	-
1年内返済予定の長期借入金	353,964	2,396,404
未払金及び未払費用	2,505,505	3,593,192
未払法人税等	576,576	167,895
未払消費税等	302,992	315,857
賞与引当金	452,674	500,012
役員業績報酬引当金	22,278	18,975
ポイント引当金	157,602	2,000
資産除去債務	4,650	21,632
設備関係支払手形	346,457	649,111
その他	1,216,194	1,786,905
流動負債合計	16,693,594	24,576,820
固定負債		
長期借入金	3,053,603	1,688,401
店舗閉鎖損失引当金	-	20,339
その他の引当金	3,667	4,933
長期預り保証金	3,326,254	3,490,012
資産除去債務	1,077,795	1,356,485
その他	585,373	599,796
固定負債合計	8,046,693	7,159,967
負債合計	24,740,288	31,736,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,850,498	3,950,498
資本剰余金	5,416,207	7,609,939
利益剰余金	4,132,331	3,895,318
自己株式	61,583	60,584
株主資本合計	13,337,453	15,395,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,806	8,251
為替換算調整勘定	-	42,742
その他の包括利益累計額合計	11,806	50,994
新株予約権	64,282	73,168
少数株主持分	-	257,340
純資産合計	13,389,929	15,674,686
負債純資産合計	38,130,218	47,411,473

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	60,352,540	74,036,668
売上原価	45,683,505	55,998,382
売上総利益	14,669,034	18,038,286
その他の営業収入	1,546,650	2,092,426
営業総利益	16,215,685	20,130,712
販売費及び一般管理費	15,690,407	19,683,148
営業利益	525,278	447,564
営業外収益		
受取利息	8,045	10,644
受取配当金	11,006	12,107
違約金収入	8,557	34,349
その他	78,170	35,980
営業外収益合計	105,780	93,082
営業外費用		
支払利息	34,343	35,555
その他	8,182	7,719
営業外費用合計	42,526	43,275
経常利益	588,532	497,371
特別利益		
固定資産売却益	-	20,425
受取補償金	-	296,000
特別利益合計	-	316,425
特別損失		
固定資産売却損	62,426	-
減損損失	191,243	568,480
本社移転費用	-	22,952
特別損失合計	253,670	591,432
税金等調整前四半期純利益	334,862	222,363
法人税、住民税及び事業税	318,523	121,894
法人税等調整額	6,100	83,021
法人税等合計	312,423	204,916
少数株主損益調整前四半期純利益	22,439	17,447
少数株主利益	-	218
四半期純利益	22,439	17,229

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,439	17,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,473	3,554
為替換算調整勘定	-	53,427
その他の包括利益合計	16,473	49,872
四半期包括利益	5,965	32,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,965	21,958
少数株主に係る四半期包括利益	-	10,467

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	334,862	222,363
減価償却費	1,049,418	1,260,791
減損損失	191,243	568,480
のれん償却額	173,210	173,210
貸倒引当金の増減額(は減少)	50,056	443
賞与引当金の増減額(は減少)	6,317	38,337
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	4,265	6,764
ポイント引当金の増減額(は減少)	11,418	155,602
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	5,036	-
その他の引当金の増減額(は減少)	3,723	1,265
受取利息及び受取配当金	19,052	22,752
支払利息	34,343	35,555
固定資産売却損益(は益)	62,426	20,425
受取補償金	-	296,000
売上債権の増減額(は増加)	71,132	341,148
たな卸資産の増減額(は増加)	48,389	100,910
仕入債務の増減額(は減少)	223,158	2,833,987
未払消費税等の増減額(は減少)	29,181	13,842
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,194	1,458,290
その他の流動負債の増減額(は減少)	356,126	104,145
その他の固定負債の増減額(は減少)	32,723	97,135
その他	49,378	65,621
小計	2,306,559	3,584,533
利息及び配当金の受取額	11,184	12,494
利息の支払額	23,047	25,663
補償金の受取額	-	296,000
法人税等の支払額	501,676	522,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,793,019	3,344,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	715,050
有形固定資産の取得による支出	1,478,294	1,356,226
無形固定資産の取得による支出	26,472	12,388
有形固定資産の売却による収入	108,000	397,846
差入保証金の差入による支出	84,908	174,114
差入保証金の回収による収入	119,950	131,444
預り保証金の返還による支出	104,490	116,137
預り保証金の受入による収入	141,957	46,517
貸付けによる支出	-	500,000
貸付金の回収による収入	1,170	1,208
その他	61,624	133,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,384,712	2,430,588

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	80,000	330,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,041,816	322,762
リース債務の返済による支出	8,222	15,473
自己株式の取得による支出	3	209
ストックオプションの行使による収入	5	1
少数株主からの払込みによる収入	-	267,808
配当金の支払額	253,633	253,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,669	345,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	61,647
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,638	1,198,356
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,349	1,142,371
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	252,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,391,988	2,593,069

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した永旺美思佰樂(江蘇)商業有限公司を連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給料 5,560,335千円 賞与引当金繰入額 336,797千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給料 7,253,176千円 賞与引当金繰入額 494,330千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成24年7月31日現在) 現金及び預金勘定 1,391,988千円 現金及び現金同等物 1,391,988千円	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成25年8月31日現在) 現金及び預金勘定 3,316,219千円 預入期間が3か月を超える定期預金 723,150千円 現金及び現金同等物 2,593,069千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月19日 定時株主総会	普通株式	254,284	10	平成24年1月31日	平成24年4月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	254,342	10	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年3月1日付でマックスバリュ中京株式会社と合併いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において、資本金が100百万円、資本剰余金が2,193百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が3,950百万円、資本剰余金が7,609百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

当社グループは、商品小売事業及びこれらに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円88銭	0円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	22,439	17,229
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	22,439	17,229
普通株式の期中平均株式数(株)	25,431,781	31,659,362
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円88銭	0円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	84,858	93,181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月8日

マ ッ ク ス バ リ ュ 中 部 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。